

とんだばやし❄️ 議会だより

No. 266

3月定例会号



緑化フェア&植木市(津々山台公園)

令和8年第2回(6月)定例会

6月 5日(金)	本会議(議案上程)
15日(月)	本会議(一般質問)
16日(火)	本会議(一般質問)
17日(水)	本会議(議案質疑)
19日(金)	総務文教常任委員会
22日(月)	建設厚生常任委員会
23日(火)	予算決算常任委員会
25日(木)	本会議(委員長報告)

※いずれも午前10時開会予定。

CONTENTS

一般質問	2 ~ 7
第1回定例会の概要	8 ~ 9
令和7年度予算審査概要	10~11

富田林市議会

検索



www.city.tondabayashi.lg.jp/site/gikai

本市の財政状況と、
今後の見通しについて



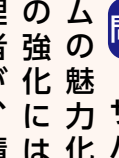
大阪維新の会
(当時※) 伊東 寛光



問 本市は健全化判断比率では早期健全化基準を下回る一方、経常収支比率は高止まりし、財政の硬直化が進んでいる。行財政改革プランや中期財政シミュレーションでも、歳入の範囲内での予算編成が困難となり、令和十年度から収支不足が生じる見通しが示されている。本市の財政の何が健全で、何が危うく、何が課題で、いつまでに何を変えるべきか、市民にも分かる言葉で示されたい。

答 本市は、基金残高は一定確保し、公債費も抑制しているが、今後は公共施設の老朽化対策の経費増大が懸念される。加えて、令和六年度決算の経常収支比率を見ると、政策的事業や物価高騰に対応できる財源は経常的な収入の三・六%しか残っており、厳しい状況である。こうした認識は庁議や研修、予算編成に向けた通知で共有している。また、市民にも広報誌やウェブサイトで財政状況や財政シミュレーションを公表している。市の財政状況に興味を持ってもらえるよう、媒体の特性に合わせた分かりやすい情報発信に努める。

サバーファームの
現状と今後について



サバーファーム

問 サバーファームの魅力化と集客力の強化には、指定管理者が、情報発信、イベント、収支の管理、リピートの設計までを一体で運営することが必要である。ところが、共同企業体内の連携不足やグループマップの運用等に課題がある。また、トイレの衛生管理、企画の検証不足、農産物直売所の魅力低下等が事実であれば、指定管理者の適性に関わる。市の対応について、見解を聞く。

答 農業公園は、指定管理者が民間のノウハウや柔軟な発想を生かし、体験プログラム構築や、ターゲット層を明確にしたイベント企画を行う必要がある。一方、市としては来園者数、農産物販売額、イベントの実績を検証、SNSによる情報発信の強化、共同企業体を構成する両社と市との三者協議を充実させる。また、指定管理者の運営について、選定委員会の評価を通してモニタリングを行い、協定違反や著しいサービス水準の低下があれば、基本協定書に基づき改善勧告を行い、継続が不適当な場合は指定の取り消しもできる。農業公園は市の重要な地域資源であり、本市はこの施設の持続可能な運営に向け、主体的に関与し、指導監督機能を強化しながら、収益性と公益性を両立させた施設運営の実現に向け全力で取り組む。

全市的な避難所開設訓練の
実施について



公明党 村山 理恵



問 指定避難所である市内小中学校体育館には、災害時に公衆電話を設置できるモジュラージャックがある。設置場所の確認と実際にモジュラーを差し込む導通訓練の定期的な訓練と機材の状態確認が重要であるが、市の見解を聞く。

答 本市では、避難所開設訓練の実施時に、導通訓練は実施していないが、今後は、防災訓練や出前講座の際に、災害時用公衆電話の周知や、現地配備員による避難所開設訓練実施時に、電話の導通訓練も適宜実施したいと考えている。次に、本市では、ペット避難スタターキットは比較的導入しやすいものであると認識している。ペットの受入方法など、避難所ごとに整理が必要な事項もあり、避難所運営マニュアルの見直しとともに、検討していく。今後は、専門家の意見も参考に、本市の実情に即した、より実効性の高いペットスタターキットの導入に向けて、引き続き検討を進めていく。



※代表質問当時。詳しくはP7をご参照ください。

交通不便地域等の解消と持続可能な地域公共交通施策について



とんだばやし未来 尾崎 哲哉



問 交通不便地域の問題は、単なる地域交通の課題にとどまらず、本市が今後どのような将来像を描き、どのような都市を目指すのか、政策的判断に直結する重要課題である。

答 本市にとって公共交通施策は極めて重要な政策課題であると認識している。公共交通を取り巻く環境は、人口減少や高齢化の進行、運転手不足、燃料費や人件費の高騰などにより、より一層厳しさを増している。これまで目指してきたモデルについては必要に応じて検証を行い、市が主導的役割をどのように担っていくべきか検討を進め、実効性のある施策の構築に取り組んでいく。

今後、すべての世代が安心して暮らせるまちづくりを実現するため、本市が果たすべき中心的役割を明確化しつつ、交通会議で議論を重ね、地域のニーズを的確に把握して、具体的な施策展開の可能性を検討していく。

令和八年度より、小学校給食は国の方針に基づき無償化が実施されるが、中学校給食は令和八年二学期から全員給食へ移行するにもかかわらず、無償化は実施されない。近年、全国の自治体では給食無償化が急速に広がっている。義務教育の給食の完全無償は、非常にわかりやすく強い政策シグナルである。今後、本市が子育て世代に選ばれ続けるために、中学校給食無償化を戦略的施策として位置づけるのか、見解を聞く。

中学校給食の無償化について

問 令和八年度より、小学校給食は国の方針に基づき無償化が実施されるが、中学校給食は令和八年二学期から全員給食へ移行するにもかかわらず、無償化は実施されない。

答 中学校給食の無償化は、本市でも重要な課題である。全員給食の開始と無償化の同時実施は、効果的な施策だが、

財源確保の課題は非常に大きいため、全員給食実現を優先し、円滑な運営体制の構築に注力した。なお、全員給食の実施にあたり、給食費を就学援助の対象とし、経済的な困難を抱える家庭に対し無償となるよう配慮している。今後も、安全・安心な給食提供の基盤確立に努め、選ばれるまちとしての観点も踏まえ、中学校給食の無償化を検討課題に位置づけていく。



重点支援地方交付金の活用について

問 以前に本市で実施したアナログのプレミアム付商品券では、多大な事務手数料がかかったり、PayPayの30%ポイント還元事業では、大きな経済効果はあったが、後で一億円以上の追加補填が発生したりするなど、様々な反省点が残った。

答 以前に本市で実施したアナログのプレミアム付商品券では、多大な事務手数料がかかったり、PayPayの30%ポイント還元事業では、大きな経済効果はあったが、後で一億円以上の追加補填が発生したりするなど、様々な反省点が残った。今回は、追加予算を発生させずに、地域経済の活性化や、市内事業者応援と、市民の生活応援を両立するため、利用者は市民に限定するべきと考えるが、市の見解を聞く。

また、周知方法については、市広報誌への掲載や市公式SNSやウェブサイトなど、多様な媒体を活用し、広く情報を発信する。また、事業に参加する各店舗にも、積極的な周知の協力を依頼し、利用促進に努めていく。

さらにデジタルが苦手な方への対策として、デジタル商品券を購入する時や使い方などのサポート体制と周知方法について、見解を聞く。

これが聞きたい！

一般質問

会派代表質問

QRコードで質問の動画が見られます。



大阪南部高速道路事業化の推進について



自民・笑顔の会 今城克久



問 大阪南部地域は、高速道路の空白地帯であり、災害時の広域避難ルートの確保、物流機能の強化などの観点から、高速道路の整備は長年地域の課題である。そのため、大阪南部高速道路の事業化の実現に向けて、令和三年に大阪府の広域道路交通計画、国の近畿ブロック新広域道路交通計画において、調査中路線として位置付けられたことは大きな一歩である。

答 大阪南部高速道路の事業化に向けて、本市も参加する大阪南部高速道路事業化促進協議会において、国に対し継続的に要望活動を行っており、本年三月には、国交省近畿地方整備局への要望活動を行い、府へ活動内容の情報提供をした。加えて、本市としても、国および府へ大阪南部高速道路の事業化について、要望を行っているところである。令和三年に国や府の計画において、大阪南部高速道路が高規格道路の調査中路線として位置づけられたことは、事業化に向けた重要な段階に進んだものと認識している。

要介護認定の迅速化について

問 介護サービスは、要介護認定申請日に遡って適用されるが、利用者の生活や医療、介護の現場負担を考えると、認定遅延は非常に重要な課題である。

答 本市では、更新申請が集中する繁忙期による処理遅れなどが考えられるが、現在講じている対策について、市の見解を聞く。次に、末期がん患者など、緊急性が高く迅速な認定が必要となるケースへの対応について聞く。

業務の簡素化や、認定有効期間の拡大など、国の制度改正に沿った認定事務の効率化、迅速化を実施している。また、審査件数が多い時は、介護認定審査会を臨時開催するなど、認定審査に要する期間の短縮に努めている。

次に、退院後、在宅で介護サービスを利用する場合、認定結果が出る前でも在宅生活に支障がないよう、見込みの介護度に応じてサービスの利用ができることを申請者や介護事業者に案内している。さらに、末期がん等で介護サービスの利用に急を要し、迅速な対応が必要と判断される申請には、厚生労働省の通知に基づき優先的に要介護認定を実施している。

町会・自治会の持続と活性化に向けて



京谷精久



問 少子高齢化の進展やライフスタイルの多様化に伴い、町会・自治会の加入率の低下や担い手不足が課題となっている。

答 町会・自治会の活性化については、市の支援も含め市全体として取り組むことが重要である。条例を制定されている他市では、地区ごとに連合自治会が組織されるなど、本市の現状と異なる面もあるが、本市としては、持続可能な町会・自治会活動となるようさらなる活性化に向けて、町会・自治会の事務支援のための講座の開催や加入促進のマニュアルづくりなど、先進の好事例について導入を検討するとともに、条例の制定について、本市の現状や他市の事例等を参考に研究を進めたい。



SDGs未来都市として 脱炭素社会の実現に向けて



西川 宏



問 古紙や古布は、再資源化されるべき大切な資源である。

答 古紙・古布については、町会・自治会・子供会・老人会など本市に登録する団体がそれぞれ回収業者と直接契約、集団回収を実施している。また、一キログラム三円の奨励金を交付している。

問 市内の古紙無料回収所等について、市外業者へ資源が流出している可能性と、本市の資源循環施策へ与える影響について聞く。

答 運営主体については把握していないが、市外事業者の回収量が増加することで集団回収事業者が事業継続困難となる等の影響が懸念される。

問 河内長野市では、行政による回収事業も平行して行われている。

答 本市が、行政による回収を実施していない理由は何か。

答 多数の登録団体が減少することなく推移していることから、現時点では行政回収の検討には至っていない。

問 収集体制の構築を求めるが市の見解を聞く。

答 集団回収の代替措置や行政回収の実施については、今後調査・研究していく。

A・L・T(業務委託)雇用をゼロ名にした理由と子どもの意見について



寺内 裕介



問 本市は業務委託のA・L・Tを令和元年以降、十四名からゼロ名へと減らしてきたが、理由を聞く。

答 I・C・Tを活用することで英語に触れる様々な機会が確保できるようになった。小学校には日本人英語専科教員を七名配置し、英語でコミュニケーションを図る場面を設けている。中学校ではオンライングリッシュによる授業展開やICTを活用した個別の英語コミュニケーションに取り組むなど、専門性の高い指導をおこなっている。

問 また、A・L・T(業務委託)の雇用削減政策は市長の意向か、教育委員会の意向か、定例教育委員会会議等、教育委員会内で話し合いが行われたのか聞く。

答 A・L・Tの雇用削減は、教育委員会において判断した。定例教育委員会会議等での話し合いはない。本市A・L・Tの雇用形態については内容を精査し、迅速に対応する。A・L・Tに関する授業内容に特化したアンケートは実施していない。

保育料完全無償化の実現による、子育て支援の強化を求めて



寺尾 千秋



問 ゼロから二歳児までの保育料は、子育て世帯の負担が大きく、早急な無償化が求められている。

答 二〇二五年度をベ이스に試算した場合、ゼロから二歳児の保育料無償化にかかる費用と、年収三百六十万円未満の世帯における、第二子半額、第三子以降無料となる多子カウントの制限をなくした場合にかかる費用を聞く。

問 また、ゼロから二歳児の保育料無償化や段階的に多子カウントの制限をなくす場合など、保育料無償化の実現の可能性や財源確保策について、市の見解を聞く。

答 二〇二五年度をベ이스に試算すると、ゼロから二歳児の保育料を無償化した場合にかかる費用は、概算で年間約二億二千万円、多子カウントの年齢制限をなくした場合の費用については、概算で年間約三千四百六十万円と試算される。また、ゼロから二歳児の保育料無償化、あるいは段階的に多子カウントの年齢制限をなくすことについては、子育て世帯の負担軽減につながるのと認識しているが、これらの費用はいずれも本市単独での負担となり困難である。このため、国や大阪府に、子育て支援策にかかる財源の確保や、更なる支援を強く働きかけることが重要だと考える。

これが聞きたい!

一般質問

個人質問

QRコードで質問の動画が見られます。



小中学校教職員の働き方改革と心の病対策について



岩崎 哲也



問 教職員の長時間勤務や精神的負担の増大により、心の病による休職が全国的に増加している。

本市でも同様の傾向が見られる中、休職者数の推移や要因をどのように分析しているのか、見解を聞く。

また、働き方改革が業務負担の軽減やメンタルヘルスの改善につながる取組みとして、教職員の心の健康確保につながっているのかを問うとともに、未然防止や早期対応を含め、組織的に支える新たな仕組みづくりを進めるべきではないか、本市の見解を聞く。

答

休職者の状況は、医師所見や学校への聞き取りにより把握しており、高い業務負担等が一因と認識している。

働き方改革として、業務支援員配置やデジタル化、研修やストレスチェックを実施し、組織で支える体制づくりを進めている。しかし、毎年のように休職者が生起している状況等を鑑みると、今後より一層の取組みの充実が求められると認識しており、施策のあり方について、引き続き、検討を進める。

また、教職員が悩みを抱え込んでしまいうような状況を解消することが重要であると認識しており、相談窓口の周知や他市の先進事例について研究を進める。

多様な学びの研究（イエナプラン教育）と学校への専門職の配置について



坂口 真紀



問 不登校児童生徒や発達に課題のある児童生徒への支援では、学習機会の確保にとどまらず、子どもが安心して過ごし、自ら学びに向かえる環境を整えることが重要。そのため既存の枠組みにとらわれない多様な教育方法の調査研究が必要。国内の公立学校でも主体性と対話を重視し、異年齢の関わりや探究的学びを通じ自己肯定感や社会性を育てる教育実践が広がりつつあり、その代表例がイエナプラン教育である。

本市でも調査研究を進めて頂きたい。又、発達に課題を抱える子どもへの支援では、学校への作業療法士や言語聴覚士等専門職配置も重要。導入検討について聞く。

答

子どもへの支援では、学校への作業療法士や言語聴覚士等専門職配置も重要。導入検討について聞く。

すべての子どもが安心して学び個性や可能性を最大限発揮できる教育環境整備の重要性は高まっている。イエナプラン教育は新たな選択肢と認識しているが一方でカリキュラム作りにおける難しさなど課題も想定される。多様な教育手法について情報調査・研究に取り組み、すべての子どもたちが安心してできる教育環境の充実に努め、多様なニーズに対応できるよう、近隣市における作業療法士・言語聴覚士など導入事例も参考に調査研究を進める。

広域道路の早期整備・事業化を求めて



山本 剛史



問 広域交通ネットワークの充実は、防災対策だけでなく、本市の地域経済活性化の観点からも重要な課題である。

広域道路である大阪南部高速道路の現在の進捗状況を聞く。

次に、大阪南部高速道路が整備された場合、企業立地の増加、物流コスト削減効果、雇用創出効果、固定資産税などの増収などの経済効果が見込まれると考える。高速道路が整備された場合の経済効果額の試算について聞く。

答

がそれぞれ策定した交通計画で、高規格道路の「調査中路線」として位置づけられたことから、事業化に向けて重要な段階に進んだものと認識している。

次に、大阪南部高速道路が整備された場合の経済効果額については、現在、お示しすることはできないが、大阪南部高速道路を整備することにより、既存高速道路との広域道路ネットワークの強化が図られ、大阪南部地域全体の経済発展と地域振興と観光振興、防災・減災機能の向上など、広範な効果が期待される。

今後、本市を含む関係市町村の経済効果の試算については、協議会で検討するよう提案していく。



学校教育費の保護者負担軽減・ 制服リユース周知の徹底について



酒本千紘



て、市として一定の基準や方向性を示し、対象品目の拡大を検討する考えがあるのか聞く。

問 本市では、制服リユースの取り組みが行われているものの、周知方法や提供機会は学校ごとに差があると認識している。制服は入学前に購入するものであり、購入後にリユースの情報が届いても活用が難しい場合があるため、購入前の段階で全保護者に情報が届く仕組みを整えるべきだと考える。

また、就学援助の案内とあわせて、リユース情報の提供や、必要な家庭が事前に制服を確保できる仕組みを構築してはどうかと考えるが、見解を聞く。また、学用品の備品化について、

答 制服リユースに関する情報提供については、制服購入前の段階で全保護者に情報が確実に届くことが重要であるため、今後、事前の周知を行う。また、必要とする家庭が事前に情報を得られるよう、就学援助の案内とあわせてリユース情報の提供について、前向きに検討する。

学用品の備品化の拡大については、学校側からの要望が多い物品や、使用頻度が低く長年使用が見込まれる物品については、整備を拡大する方向で検討をすすめる。

富田林市議会からのお知らせ

市議会の傍聴席のモニター・ ライブ配信で字幕を表示しています

富田林市議会では、耳の不自由な人や聞こえ方に不安のある人などのために、議場傍聴席のモニターと、議会ライブ配信の映像に発言内容をリアルタイムで字幕表示しています。ぜひ、議会の傍聴にお越しくください。

◀傍聴席モニター

（ご注意）AIによる音声認識により自動で字幕表示されるため、誤認識や誤変換が起ることがあります。また、通信環境等により、字幕表示が遅れたり、字幕が切れたりすることがありますので、あらかじめご了承ください。



▲インターネットライブ中継画面
※録画配信は対応していません。

会派構成変更のお知らせ

令和八年四月に「大阪維新の会」に会派構成の変更がございましたのでお知らせします。
伊東寛光議員は離党により、無所属「無会派」となりました。

アンケートのご回答をお願いします

①議会だよりに
ついてのアンケート



②議会映像ライブ
配信の字幕表示
についてのアンケート



QRコードを読み込み、スマートフォン等で回答いただけます。
市ウェブサイトにも掲載しています。



施政方針及び
当初予算

令和八年度予算の
議会提出に当たり、
市長の施政方針演説
が行われました。概
要は次のとおりです。

現代社会の基盤で
あり、今私たちが享
有している基本的人
権に関して、本年は、
女性参政権行使及び
日本国憲法公布から
八十年、日本が批准
している国際人権規
約採択から六十年、
障害者の権利に関す
る条約採択から二十
年という節目にあた
ります。

また、熊本地震か
ら十年、東日本大震
災から十五年、南海
トラフ地震のひとつ
として知られる昭和
南海地震から八十年
の年にあたることも
忘れてはならないと
思います。

このような中で、
令和八年度において

も、誰もが「富田林
に生まれて良かった、
暮らして良かった、
長生きして良かった、
た」と言える富田林
の実現に向けて、市
政運営に取り組んで
いきたいと思えます。

「人口減少」並び
に「定常型社会」と
いわれる時代を迎え
た今日ですが、決し
て後ろ向きになるの
ではなく、逆に全国
それぞれの地域独自
の発展の可能性が高
まっていく好機とと
らえ、富田林の人と
地域が持つ価値と可
能性に目を向け、そ
の可能性を広げ、新
たな価値を生み出し
ていくことで、富田
林だからこそ実現で
きる豊かな未来を皆
様とともに力強く創
造していきたいと思
います。

まちは、市民と行
政の協働による創造
物です。市民の皆様
とともに力を合わせ、

「人とまちがにぎわ
い、こどもたちをは
じめすべての市民の
笑顔があふれる、麗
しの富田林」を創っ
ていくために、一つ、
ひとつ、未来に向か
って、今後とも全力
で取り組んでまいり
ます。

また、令和八年度
当初予算総額は、一
般会計で五百四十五
億一千百万円、特別
会計二百八十五億七
千三百八十三万円、
公営企業会計で五十
一億四千百十四万円
となっております。

令和八年度施政方
針の柱と、それぞれ
の主な事業は以下の
とおりです。

①すべてのこどもを、
みんなで応援するま
ちづくり

・こどもまんなか推
進事業―こども権利
条例制定記念セレモ
ニー等の開催
・母子保健事業―産
後ケア事業で、大阪

府内の市町村と広域
に連携し、利用でき
る施設を拡充
・認定こども園整備
事業―市立認定こど
も園整備に向けた設
計委託
・学校体制構築支援
事業―小学校の水泳
指導の民間委託を市
内全小学校に拡充
・中学校給食事業―
市立中学校で二学期
より全員給食を実施

②すべての市民の暮
らしを支える住民福
祉の増進

・意思疎通支援事業
―聴覚や発話に障が
いのある人への支援
として手話リンクを
導入
・予防接種事業―高
用量インフルエンザ
ワクチン接種費用を
一部助成

・新庁舎建設事業―
令和九年秋ごろの仮
オープンに向けて内
外装工事を実施
・国際化施策推進事
業―にほんごよみか

令和8年度 当初予算額

会計	予算額	増減率	
一般会計	545億1100万円	4.97%	
特別会計	財産区	3271万円	76.39%
	国民健康保険事業	121億9278万円	0.27%
	介護保険事業	132億3387万円	3.91%
	後期高齢者医療事業	29億5404万円	17.48%
	南河内広域行政共同処理	1億6043万円	6.64%
	計	285億7383万円	3.60%
公営企業会計	下水道事業会計	51億4114万円	1.15%
予算合計	882億2597万円	4.3%	

③人とまちが賑わい、
地域の魅力と可能性
を開くまちおこし・
地域おこしを推進

・観光振興事業―観
光ビジョンの策定
・公式周遊アプリ
「とんだばやしとり
っぷ」を活用した期
間限定イベントを開
催
・企業立地促進事業
―「共創拠点」の運

営を開始
・金剛地区施設再整
備事業―金剛中央公
園・多機能複合施設
の整備

・中央図書館事業―
中央図書館開館五十
周年イベントを実施
④行財政改革・市民
所改革の継続と市民
サービス向上の両立
を追求
・重点支援地方交付
金―全市民への全国



条例案件

共通おこめ券配布、来年一月までの水道基本料金の半額減免、中学校給食の二学期一カ月分の無償提供、プレミアム付デジタル商品券の発行

・富田林靈園運営事業―お盆やお彼岸などの時期に富田林靈園への無料送迎バスを運行する実証実験を実施

・デジタル化推進事業―DXの専門的知識を有した外部人材を招へい

・計画推進事務―次期総合ビジョンの策定

人事案件

市議会では、次の方の選任について、全会一致で、同意しました。

▼監査委員

花岡 秀行 氏

▼南河内広域公平委員会委員

工藤 大基 氏

るよう、指定管理者による施設管理を可能とするため、所要の改正を行うものです。

▼市立老人いこいの家条例の一部を改正する条例

本条例に規定されていない老人いこいの家二施設について、その設置根拠を明確に位置付けるため、所要の改正を行うものです。

▼国民健康保険条例の一部改正

（詳細は高齢介護課まで）

国の法改正により、子ども・子育て支援給付金の算定方法について、賦課方式や賦課限度額を定めるため、所要の改正を行うものです。

▼市立斎場条例の一部改正

（詳細は保険年金課まで）

民間事業者等が有する能力を活用し、効果的・効率的に施設の維持管理が行えるよう、指定管理者による施設管理を可能とするため、所要の改正を行うものです。

（詳細は環境衛生課まで）

▼市立霊園条例の一部改正

指定管理者による施設管理を可能とすることや、市外の人の利用や同一世帯での複数区画の使用を可能とし、永代使用料も現在の金額を上限とした範囲内で額を設定し、柔軟に管理運営が行えるようにするため、所要の改正を行うものです。

▼子どもの権利条例の制定

こどもの権利を保障するまちづくりを推進することで、子どもが権利の主体として尊重され、自分らしく、安心して、幸せにいけることが

できるまちの実現をめざし、制定するものです。

▼市立集会所条例の制定

市が管理・運営している市立集会所施設四施設について、主に施設が所在する地域での利用を想定していたものを、広く本市の住民が利用できるものとの位置付けを明確にするため、条例として定めるものです。

令和七年度補正予算

（一般会計）

一般会計補正予算第八号は、市立中学校全校の屋内運動場へ空調設備を設置するための補正や、小中学校の長寿命化工事のための補正が主なものです。

一般会計補正予算第九号は、小規模多機能型居宅介護事業所の大規模修繕に対する補助金を増額するものです。

（特別会計）

介護保険事業特別会計補正予算第四号は、介護老人福祉施設の定員数の増加に伴う給付費の増加が主なものです。

後期高齢者医療事業特別会計補正予算第四号は、保険料の賦課調定額等の増加に伴う保険料収納額の増額や大阪府後期高齢者医療広域連合への納付金を増額するものです。

その他

▼財産の取得（中学校給食備品及び消耗品）

令和八年度二学期九月から市立中学校で、デリバリー方式H O T ランチボックス

スによる全員給食を実施するため、備品として、スチームコンベクションオーブンやラックカート、配膳台等、消耗品として、ランチボックス等を購入するものです。

▼大阪南部高速道路の早期整備を求める決議

（詳細は契約検査課まで）

決議

国及び大阪府に対し、市民の安全で安心な暮らしの実現と大阪南部地域の持続的な発展に向け、「大阪南部高速道路」の早期事業化と整備推進を強く求めるもので、本会議において賛成多数で可決されました。

なお、可決された決議は、内閣総理大臣をはじめ関係機関へ送付しました。

今定例会では令和八年度当初予算について審議が集中いたしました。

ここでは当初予算の主な質疑をとりあげました。

一般会計

歳入

問 金剛中央公園・多機能複合施設等整備運営事業の施設整備について、再度の公募に向けて、事業費以外の公募条件の見直し内容について聞く。

答 見直し内容は、施設整備のインフラスライドを提案書提出以降の物価変動に対応すること、施設機能の確保を前提とした一部諸室への事業者提案の採用、芝生広場のオーバースード工法の見直し、一部業務の兼務要件

の緩和などを行う予定である。



歳出

総務費

問 奨学金返還支援事業の対象者への周知はどのように行ったのか。

答 対象者への周知は、主だった大学等へのチラシの郵送のほか、近隣の大学へは職員が訪問して、制度説明し、チラシの配布を依頼した。「はたちのつどい」では、配付物にチラシを同封して周知に努めた。

問 令和八年度当初予算で購入予定の防災対策備品の内容を聞く。

答 災害対策用ドローン一基、街頭に設置する避難所の位置を示す避難誘導標識三か所分、拠点となる救護所五か所に配備する救急箱を購入予定である。

問 デジタル化推進事業の概要について聞く。

答 行政手続のオンライン化や窓口業務の見直し、業務の効率化など、デジタル技術の活用により市役所業務の改革を進めるとともに、市民が利用しやすい行政サービスの実現に向け、自治体DXの取組を進めている。

民生費

問 意思疎通支援事業の手話リンクについて、事業の内容を聞く。

答 手話リンクは、一般財団法人日本財団電話リレーサービスが提供する電話サービスの一つで、耳の聞こえない人や聞こえにくい人などで、会話に手話が必要とする方が、手話通訳オペレーターを介して、本市へ電話による問い合わせを可能とするものである。

問 地域子育て相談機関は、市内どこに設置されているのか。

答 梅の里こども園内地域子育て支援センター、龍泉にある「つどいの広場すこやかひろば（東条）」、寺池台にある「つどいの広場ほっとひろば（ふらっと）」、向陽台にある「つどいの広場ひだまり」の計4か所に設置している。

問 学校の余裕教室を活用し、夏休み期間のみ学童利用を

認めることについて検討する考えはないのか。

答 本市としては、夏休み等の長期休業期間中における学童クラブの利用ニーズがあることは認識しているが、十分な指導・補助員の配置体制の確保や、保育室の一人当たりの面積基準への対応等の課題等もあるので、その対応策としての余裕教室の活用について引き続き研究を進めていく。



衛生費

問 現時点で想定している富田林斎場

と富田林霊園の改修案について聞く。

答 老朽化した施設や設備の機能回復の他、斎場の小規模葬儀室及び待合室の整備、霊園の合葬墓の整備を行うことを想定している。



問 ごみ収集事業の資源物持去り巡回委託料の内容について聞く。

答 本年四月一日より、カン・ビン等の資源物を無断で持ち去る行為を禁止することに伴い、市内ごみ集積所の巡回業務を委託し、市が指定する地区や時間帯に、月二回の巡回を

行い、一回につき、早朝または夜間に二時間の巡回を実施します。

農林業費

問 暑さ対策補助金の目的を聞く。

答 近年厳しさを増す猛暑により作物の生育に大きな支障が生じている。ビニールハウス等で、温度上昇を抑制する設備等を設置した農業者に対して費用の一部を補助することで、高品質な作物の安定供給を図るもの。

問 サバーファームの魅力化、集客力強化について、新たな改善を聞く。

答 冬季の農産物端境期では、来園者も著しく減少するため、八年度は、多品目野菜をセットにした収穫体験の実施や、いちごの収穫時期を前倒しし、冬季収穫を実施するなど生産

管理の検討を行う。また、レストランのメニュー改善やパンの種類拡大を検討するなど、食のコンテンツの充実し、集客の拡大を図っていく。



商工費

問 商工振興費のうち、デジタル商品券事業の概要について聞く。

答 本事業は、QRコード決済機能を活用し、購入金額にプレミアムを上乘せしたデジタル形式の商品券を販売するもので、まず市民を対象とした先行販売を実施し、その後、プ

レミアム原資の残余にに応じて、一般販売を実施するものである。

問 観光振興事業の観光ビジョン策定の委託料について、事業の概要を聞く。

答 令和二年三月に策定した観光ビジョンを改定するため、観光ビジョン策定委員会での検討を進めるにあたり、委員会の運営補助、ビックデータの解析や活用による資料作成、計画案の作成等の支援業務を委託するもの。

土木費

問 公園管理事業の委託料のうち、大阪・関西万博桜管理業務について、業務内容を聞く。

答 大阪・関西万博が二〇二五年に開催されることを記念し、大阪府内に二千二十五本の桜を植樹する「万博の桜二〇

二五事業」を活用して、寺池公園内に令和三年度から四年度にかけて植樹した七十本の桜を維持管理するためのものである。



問 通学路・交通安全施設整備事業について、事業概要を聞く。

答 関係機関と協力し通学路の整備を行うとともに、歩道の改修やカーブミラー・ガードレール・転落防止柵・路面標示などの新設や補修および信号機設置に伴う交差点改良を行うことにより、歩行者の安全確保と交通

教育費

問 小学校の水泳指導民間委託事業について、どのような事業所を想定しているのか。

答 学校の規模や施設までの距離、受け入れ人数、送迎バスの手配等の条件をもとに、市内及び近隣市町村の事業所を想定している。

問 小学校・中学校大規模改修事業について、次年度のトイレ改修の予定を聞く。

答 令和八年度は、大伴小学校・向陽台小学校・藤陽中学校のトイレを整備する予定となっている。

問 子育て支援推進事業について、前年より増額になった経緯を聞く。

答 会計年度任用職員である幼児教育

センター指導員が、一名増員される予定である。



問 中学校給食の温度管理・衛生管理について、温かいメニューと冷たいメニューの提供方法を聞く。

答 ランチボックスでの給食の提供方法は、温かいものは、主食のごはんや加温した副食の温菜はランチボックスにより、汁物は食缶から食器によそって提供し、冷たいものでは、副食の冷菜を冷たい食材を入れるランチボックスで提供することを想定している。



議決結果一覧表(全会一致のみ)

Table with 3 columns: Item Name, Result, and a ' unanimous consent' callout bubble. Rows include 'Regulation Cases', 'Budget', and 'Others'.



令和8年第1回(3月)定例会 議案に対する賛否一覧表

Table showing voting results for various proposals. Columns include party names (e.g., 公明党, 未ばとん) and voting status (賛成, 反対, etc.).

○賛成 ×反対 ※議長は採決には加わりません

編集後記

日は高く昇り、まちを歩くと汗ばむ陽気のなか、紫陽花も徐々に彩りを帯びてまいりました。皆様にはいかがお過ごしでしょうか。今月号は、三月定例会で行われた一般質問などを中心に掲載しました。今後、より皆様に親しまれる紙面づくりに努めてまいりますので、ご愛読のほどよろしくお願い申し上げます。お気付きの点、ご意見等ございましたら、お気軽に議会事務局までお寄せください。【二五】一〇〇〇 内線九四一八